

平成 27 年度(2015 年度) 第 3 回とよなか都市創造研究所運営委員会  
議事要旨

日 時 : 平成 28 年(2016 年) 2 月 16 日(火) 15 時 00 分 ~ 17 時 00 分  
場 所 : 北桜塚会館 会議室  
出席委員 : 赤尾委員、肥塚委員、砂原委員、泉委員、長濱委員  
事務局 : 足立、福山、泉、藤原、熊本、比嘉、仲谷  
傍 聴 : 0 人

開会

案件(1) ふりかえり

資料: 資料 1 「平成 27 年度(2015 年度) 第 2 回運営員会議事要旨」

事務局から資料に基づき説明があった。前回いただいた意見への回答について、補足があった。

- ・機関誌の特集「産官学の連携」に関して、豊中市が N P O と学生と企業との連携に補助金を出しているが、それについて機関誌では取り上げないのかというご意見をいただいた。この補助金は市民協働部が地域自治組織提案公募事業として市民社会 D O T A N K に業務委託しているものである。

案件(2) 平成 27 年度(2015 年度) 調査研究について(報告)

資料: 資料 3 「平成 27 年度(2015 年度) 調査研究 報告」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

「総合計画等の見直しにかかる基礎調査」について

- ・委 員: 質問紙について、居住地域で項目を 3 つ選択させるようにしているが、この質問で重要度がわかるのか。その妥当性は。
- ・事務局: これまでの市民意識調査と同じ方法を採用した。
- ・委 員: 現状評価と重要度の関係性のグラフで、4 象限にわけると基準値を中間値としているのはなぜか。基準をどこにおくかで重要かどうかの認識が変わってくる。なぜ平均値や中央値を使わず、中間値を採用したのか。
- ・事務局: 分析の際に平均値や中央値も検討したが、結局中間値(独自に定義した値)を採用した。理由を再確認する。
- ・委 員: 同居する子どもの分類を、なぜ未就学・小中学生・高校生以上の 3 つに区切っている

るのか。高校生以上には子どもが成人の場合も含まれてしまう。高齢者同居・非同居と単身の区別も分かりにくい。

- ・事務局：未就学児と小中学生のいる家庭に焦点を当てたため、そのような分類になった。今回は個人を調査対象としており、回答者が世帯主とは限らない。そのため、回答者の分類が複雑になっている。
  
- ・委員：満足度が低いのに人口が増えている地区があるという結果は、どう考えられるか。
- ・事務局：例えば、交通が不便な地域でも、URなど大規模な建て替えがあれば人口が増える。逆に、駅前で立地が便利で評価が高い地域は、人口の流動が少ないので人口が増えない傾向にある。
  
- ・委員：この調査結果をどう使うのか。マスタープランにどのように反映させるつもりか。満足度が低い項目を改善するといった解釈でよいのか。しかし、質問は18項目しかなく、そこから望ましい街の姿が出てくるのか。他の調査とも関連したインタビューなどもすればよかったのではないか。
- ・事務局：評価の低い項目を行政サービスに反映させていきたいと思っている。

「豊中市の財政構造に関する調査研究（ ）」について

- ・事務局：前回、ご指摘をいただいた富津市については、報告書から削除した。
  
- ・委員：上下水道の公営企業化という可能性はあるか。  
ランニングコストばかりではなく、収益の数値も明示した方がいい。  
同じサービスを民間でやったらいくらかかるかという視点からも示すと、公共施設の価値がわかりやすい。
- ・事務局：当市の上下水道は平成20年から法適化している。資料上の数字は更新にかかる全費用で、収益負担分と税金負担分が一緒になっているため、分かりにくかった。
  
- ・委員：数字の根拠を丁寧に説明した方がいい。更新費用に何が含まれるかという根拠や、それを計算する前提条件を明示しないと分かりにくい。
- ・委員：研究の目標として、莫大な更新費用に充てるため基金が必要と主張するだけでなく、産業振興や中心市街地活性化によって税収が増加する場合など、税収と費用の収支両面を示してほしい。
- ・事務局：この研究は、公共施設の総合管理計画を次年度策定するため、その前提条件を整理するために行っており、1年目は施設の更新、2年目はインフラの更新について調査した。この資料を庁内で検討し、今後の収支推計も含めたストーリーを作っていく予定である。

- ・委員：更新費用の総額というマクロな見方だけでなく、個々の施設別に効率性を検討することも必要では。
- ・事務局：報告書では、施設別の稼働率等もまとめている。市場性の有無と選択的か必然か、という4象限で各施設の有効性も検討している。

案件（3）平成28年度（2016年度）事業計画（案）について

資料：資料4「平成28年度（2016年度）事業計画（案）」

事務局から資料に基づき説明があった。

以下、事業計画に関して、質疑応答をまとめる。

- ・委員：新規テーマには、研究期間も明記してほしい。  
なぜこういうテーマに決めたのか、その背景は。
- ・事務局：今後はビッグデータなどを活用して政策形成できる職員を育てることが課題になっている。「公共データの活用」については、庁内公募のグループ研究で職員育成も兼ねて地域カルテなどを使って議論する。「南部地域の活性化」については総合戦略の南部プロジェクトの一環として提案された。南部地域は住民の愛着が薄いという調査結果があり、魅力ある街にするために若者の意識を研究してこうという意図がある。「地域経済構造分析」については、空港と東西交通の活用という課題について、市にどんなインパクトがあるかを経済的に分析する。
- ・委員：「公共データの活用」については、どうやって公共データを取るか、どうやって蓄積し、公開していくか、オープンデータ化も検討してほしい。
- ・委員：研究所のホームページのブログはいつ始まるのか。研究所からの情報発信になる。

案件（4）その他：事務連絡

- ・平成28年度第1回運営委員会は、6月頃に開催予定。

閉会